

平成 14 年 5 月 22 日

日本空港ビルディング株式会社

**平成 14 年 3 月期(第 58 期)中間決算について**

当社は、本日(5月22日)開催の取締役会において、第58期中間決算案を承認いたしました。その詳細については、下ページ以降の資料をご参照ください。

以上

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

( URL http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/ )

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 鷹城 勲

TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

|         | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       |
|---------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|
|         | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 14年 3月期 | 97,708 | 0.2 | 9,049 | △ 1.3 | 8,774 | △ 3.3 |
| 13年 3月期 | 97,561 | 4.8 | 9,163 | 3.3   | 9,077 | 21.8  |

|         | 当期純利益 |        | 1株当たり<br>当期純利益 |   | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|--------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %      | 円              | 銭 | 円                         | 銭              | %            | %            |
| 14年 3月期 | 4,322 | 32.7   | 42.99          | - | -                         | 4.3            | 5.6          | 9.0          |
| 13年 3月期 | 3,256 | △ 13.6 | 32.39          | - | -                         | 3.4            | 6.0          | 9.3          |

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 100,537,105 株 13年 3月期 100,538,534 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|         | 総資産     |   | 株主資本    |   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---|---------|---|--------|-----------|
|         | 百万円     | 円 | 百万円     | 円 | %      | 円         |
| 14年 3月期 | 160,305 | - | 103,147 | - | 64.3   | 1,026.00  |
| 13年 3月期 | 153,410 | - | 97,597  | - | 63.6   | 970.75    |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 100,533,432 株 13年 3月期 100,538,255 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |   | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |   | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |        | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|--------|-------------------|
|         | 百万円                  | 円 | 百万円                  | 円 | 百万円                  | 円      |                   |
| 14年 3月期 | 11,686               | - | △ 9,678              | - | 1,098                | 15,861 |                   |
| 13年 3月期 | 12,175               | - | △ 9,030              | - | △ 5,378              | 12,754 |                   |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

|     | 売上高     |   | 経常利益  |   | 当期純利益 |   |
|-----|---------|---|-------|---|-------|---|
|     | 百万円     | 円 | 百万円   | 円 | 百万円   | 円 |
| 中間期 | 50,700  | - | 4,900 | - | 2,500 | - |
| 通期  | 101,100 | - | 9,200 | - | 5,000 | - |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 73銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社12社、関連会社5社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、新東京国際空港（成田）及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

**施設管理運営業** ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。

これに付随して、子会社である日本空港技術サービス株式会社ほか2社及び関連会社4社は、空港ターミナル施設等の保守、営繕及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

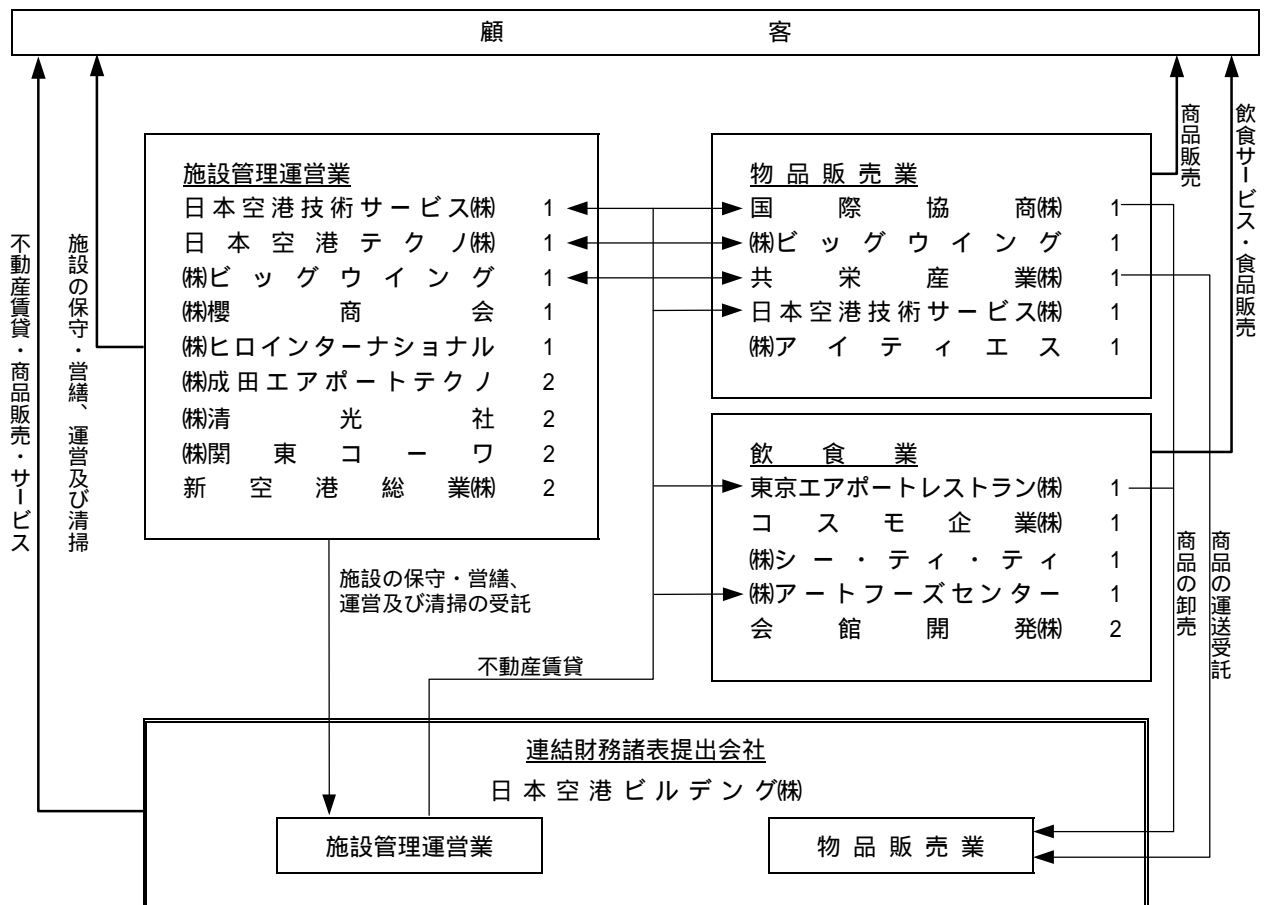
**物品販売業** ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか3社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。

これに付随して、子会社である共栄産業株式会社は、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

**飲食業** ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、新東京国際空港（成田）において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 12社  
2 関連会社 5社（持分法非適用）

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益確保の調和を基本理念として、絶対安全の確保を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、従前の配当を安定的に継続することを基本としております。また、東旅客ターミナルビルの建設という大規模設備投資も考慮し、当面内部留保を厚くするとともに、同ターミナルビル供用開始後には西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、業績のさらなる向上と株主の皆様への利益還元を目指したいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を、資本政策上の重要課題と認識しております。当社株式の投資単位の引下げにつきましては、株価水準及び株主数の動向、費用対効果などを見極めながら慎重に検討を行ってまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA（総資本経常利益率）及びROE（株主資本利益率）の維持・向上を主な経営目標としております。東旅客ターミナルビル建設による大規模設備投資という一時的な指標低下要因はありますが、店舗収支改善、経費節減などの諸施策の実行により、長期的にはROA 6%、ROE 5%程度の利益水準を確保することを目指します。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社の営業の基幹となる東京国際空港(羽田)は、羽田沖合展開計画の進ちょく、本年7月からの発着枠の拡大などにより、国内航空路線網の中核として、ますますその重要性が高まっております。国際線につきましては、本年4月の新東京国際空港(成田)暫定平行滑走路の供用開始に伴い、国際旅客定期便が同空港に移転しましたが、一方で、深夜、早朝の時間帯における国際旅客チャーター便の発着枠が拡大されております。また、羽田再拡張計画の具体化、羽田国際化の一層の促進を求める議論の活発化などの環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下で、当社は、東旅客ターミナルビルの建設に昨年11月に着手し、着実に建設工事を進めているところであります。供用開始後においては、西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、あわせて絶対安全の確保、サービスの向上、運営諸費用の増加への対策に従来にも増して努めてまいります。国際、国内を問わず新しい展開を見せつつある航空産業の一角を占める当社グループは、グループ全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と営業基盤の強化を図るとともに、より一層の社業の充実発展に努めてまいります。

### 6. 会社の経営管理組織等の整備

当社では既に社外取締役6名及び社外監査役2名を選任し、経営に関する監督・助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいっておりますが、今後における商法改正の動きを注視しつつ、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費が弱含みの後横ばい状態となり、企業収益及び設備投資も減少するなど、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。航空業界においても、昨年9月米国において発生した同時多発テロの影響による国際線旅客数の大きな減少などにより、厳しい環境の中で推移いたしました。年明け以降はビジネス旅客を中心に当初予想された以上のスピードで回復しつつあります。

このような状況の下、当社及び当社グループは、課せられた任務の公共性を踏まえつつ、従来にも増してより一層積極的に業務の活性化と経営全般にわたる合理化・効率化を図り、社業の発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。さらに同時多発テロ発生後の事態を踏まえ、直ちに安全対策強化に全力を傾注するとともに、経費削減緊急対策を実施し、減収による影響を最小限に止めるよう努力してまいりました。

以上の結果、当期の営業収益は977億8百万円（前期比0.2%増）、営業費用は886億5千8百万円（前期比0.3%増）、営業利益は90億4千9百万円（前期比1.3%減）となりました。経常利益は87億7千4百万円（前期比3.3%減）、当期純利益は43億2千2百万円（前期比32.7%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、施設管理運営業につきましては、営業収益は267億8千2百万円（前期比3.9%増）、営業利益は53億6百万円（前期比12.1%増）となりました。物品販売業につきましては、同時多発テロの影響により国際線旅客数が大きく減少する中、取扱商品の見直し、新商品や話題商品の積極販売、バーゲンセールなどの営業展開を図るとともに、商品の在庫高の適正化や販売要員数の見直しなどの店舗収支改善策を実施いたしました結果、営業収益は569億5百万円（前期比0.4%減）、営業利益は64億5千6百万円（前期比5.4%増）となりました。飲食業につきましては、同時多発テロ後の国際線旅客数の大きな減少による機内食関係への影響が大きく、収支改善に努めましたが、営業収益は140億1千9百万円（前期比4.2%減）、営業利益は3億1千4百万円（前期比34.9%減）となりました。

##### (2) 次期（平成15年3月期）の見通し

わが国経済は、厳しい雇用・所得環境などが今後の民間需要を下押さえする懸念があり、個人消費も横ばい状態が続くなど依然厳しい状況にあり、景気は底入れしているものの先行きは不透明な状況であります。施設管理運営業につきましては、東京国際空港（羽田）旅客ターミナルビルの貸室は引き続き良好な稼働状態で推移する見通しであり、また、当社所有地のさらなる有効活用による経営基盤強化のため大田区内等において建設中の航空会社向けの独身寮等を本年8月より順次供用いたしますので、堅調に推移するものと考えております。物品販売業及び飲食業につきましては、売上に大きな影響を及ぼす航空旅客数が、国内線においては、東京国際空港（羽田）の本年7月からの発着枠の拡大により増加が見込まれ、国際線においても、昨年9月の同時多発テロ後の急激な落ち込みからの着実な回復に加え、新東京国際空港（成田）暫定平行滑走路の供用開始に伴う増便による増加が見込まれるため、堅調に推移するものと考えております。このような状況の下、当社及び当社グループは、旅客ターミナルビルの絶対安全の確保を大前提にお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、従来にも増して一層積極的に業務の活性化と経営全般にわたる合理化・効率化に努め、収益向上を図るとともに、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高は1千11億円（前期比3.5%増）、経常利益は92億円（前期比4.8%増）、当期純利益は50億円（前期比15.7%増）を予想しております。

## 2. 財政状態

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ4億8千8百万円減少(前期比4.0%減)し、116億8千6百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、退職給付引当金の増加額の減少及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ6億4千8百万円増加(前期比7.2%増)し、96億7千8百万円となりました。その要因は、定期預金の払戻し及び有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期に比べ64億7千7百万円増加し、10億9千8百万円となりました。その要因は、当期に着工いたしました東京国際空港(羽田)東旅客ターミナルビルの建設資金として長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、当期における連結ベースの資金は、前期に比べ31億7百万円増加し、当期末は158億6千1百万円となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目            | 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日現在) |       | 増 減    |
|----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------|
|                | 金 額                       | 構 成 比 | 金 額                       | 構 成 比 | 金 額    |
| (資産の部)         |                           | %     |                           | %     |        |
| 流 動 資 産        |                           |       |                           |       |        |
| 1. 現金及び預金      | 21,107                    |       | 16,136                    |       | 4,971  |
| 2. 受取手形及び売掛金   | 3,518                     |       | 3,326                     |       | 192    |
| 3. 有 価 証 券     | 4,986                     |       | 11,471                    |       | 6,485  |
| 4. た な 卸 資 産   | 2,946                     |       | 3,189                     |       | 243    |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | 741                       |       | 792                       |       | 51     |
| 6. そ の 他       | 675                       |       | 692                       |       | 16     |
| 7. 貸 倒 引 当 金   | 10                        |       | 8                         |       | 2      |
| 流動資産合計         | 33,964                    | 21.2  | 35,600                    | 23.2  | 1,636  |
| 固 定 資 産        |                           |       |                           |       |        |
| (1) 有形固定資産     |                           |       |                           |       |        |
| 1. 建物及び構築物     | 69,255                    |       | 73,931                    |       | 4,676  |
| 2. 機械装置及び運搬具   | 1,754                     |       | 2,124                     |       | 369    |
| 3. 土 地         | 9,631                     |       | 9,661                     |       | 30     |
| 4. 建設仮勘定       | 14,275                    |       | 1,612                     |       | 12,662 |
| 5. そ の 他       | 1,772                     |       | 1,903                     |       | 131    |
| 有形固定資産合計       | 96,688                    | 60.3  | 89,233                    | 58.2  | 7,455  |
| (2) 無形固定資産     | 90                        | 0.1   | 93                        | 0.0   | 2      |
| (3) 投資その他の資産   |                           |       |                           |       |        |
| 1. 投資有価証券      | 20,603                    |       | 17,867                    |       | 2,735  |
| 2. 繰延税金資産      | 5,449                     |       | 6,597                     |       | 1,148  |
| 3. そ の 他       | 3,510                     |       | 4,017                     |       | 507    |
| 投資その他の資産合計     | 29,562                    | 18.4  | 28,482                    | 18.6  | 1,079  |
| 固定資産合計         | 126,341                   | 78.8  | 117,809                   | 76.8  | 8,532  |
| 資 産 合 計        | 160,305                   | 100.0 | 153,410                   | 100.0 | 6,895  |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目      | 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日現在) |       | 増 減   |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|
|                 | 金 額                       | 構 成 比 | 金 額                       | 構 成 比 | 金 額   |
| (負債の部)          |                           | %     |                           | %     |       |
| 流 動 負 債         |                           |       |                           |       |       |
| 1.支払手形及び買掛金     | 3,361                     |       | 3,444                     |       | 82    |
| 2.短期借入金         | 3,620                     |       | 3,702                     |       | 82    |
| 3.未払法人税等        | 1,696                     |       | 2,548                     |       | 851   |
| 4.賞与引当金         | 981                       |       | 963                       |       | 17    |
| 5.その他           | 6,846                     |       | 6,373                     |       | 473   |
| 流動負債合計          | 16,506                    | 10.3  | 17,031                    | 11.1  | 524   |
| 固 定 負 債         |                           |       |                           |       |       |
| 1.長期借入金         | 18,960                    |       | 17,047                    |       | 1,913 |
| 2.退職給付引当金       | 12,105                    |       | 11,971                    |       | 134   |
| 3.役員退職慰労引当金     | 1,175                     |       | 1,492                     |       | 317   |
| 4.その他           | 5,205                     |       | 5,114                     |       | 90    |
| 固定負債合計          | 37,447                    | 23.4  | 35,625                    | 23.2  | 1,821 |
| 負 債 合 計         | 53,954                    | 33.7  | 52,656                    | 34.3  | 1,297 |
| (少数株主持分)        |                           |       |                           |       |       |
| 少 数 株 主 持 分     | 3,203                     | 2.0   | 3,155                     | 2.1   | 47    |
| (資本の部)          |                           |       |                           |       |       |
| 資 本 金           | 17,489                    | 10.9  | 17,489                    | 11.4  | -     |
| 資 本 準 備 金       | 21,309                    | 13.3  | 21,309                    | 13.9  | -     |
| 連 結 剰 余 金       | 62,264                    | 38.8  | 58,800                    | 38.3  | 3,464 |
| その他有価証券評価差額金    | 2,090                     | 1.3   | -                         | -     | 2,090 |
|                 | 103,153                   | 64.3  | 97,599                    | 63.6  | 5,554 |
| 自 己 株 式         | 6                         | 0.0   | 1                         | 0.0   | 4     |
| 資 本 合 計         | 103,147                   | 64.3  | 97,597                    | 63.6  | 5,550 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 160,305                   | 100.0 | 153,410                   | 100.0 | 6,895 |



連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目      | 当連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |       | 前連結会計年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |       | 増 減   |       |
|-----------------|--|-------|--|-------|-------|-------|
|                 | 金 額                                      | 百 分 比 | 金 額                                      | 百 分 比 | 金 額   | 増 減 率 |
| 営 業 収 益         |  | %     |  | %     |       | %     |
| 1.家賃収入          | 11,488                                   |       | 11,380                                   |       | 108   | 1.0   |
| 2.施設利用料収入       | 7,194                                    |       | 7,201                                    |       | 7     | 0.1   |
| 3.その他の収入        | 8,393                                    |       | 7,543                                    |       | 850   | 11.3  |
| 4.商品売上高         | 56,611                                   |       | 56,807                                   |       | 196   | 0.3   |
| 5.飲食売上高         | 14,019                                   |       | 14,628                                   |       | 608   | 4.2   |
| (計)             | 97,708                                   | 100.0 | 97,561                                   | 100.0 | 146   | 0.2   |
| 営 業 費 用         |  |       |  |       |       |       |
| 1.商品売上原価        | 39,665                                   |       | 39,593                                   |       | 71    | 0.2   |
| 2.飲食売上原価        | 6,329                                    |       | 6,593                                    |       | 264   | 4.0   |
| 3.販売費及び一般管理費    | 42,664                                   |       | 42,210                                   |       | 454   | 1.1   |
| (計)             | 88,658                                   | 90.7  | 88,397                                   | 90.6  | 261   | 0.3   |
| 営 業 利 益         | 9,049                                    | 9.3   | 9,163                                    | 9.4   | 114   | 1.3   |
| 営 業 外 収 益       |  |       |  |       |       |       |
| 1.受取利息及び配当金     | 359                                      |       | 466                                      |       | 106   | 22.8  |
| 2.雑収入           | 794                                      |       | 717                                      |       | 76    | 10.7  |
| 3.連結調整勘定償却額     | -  |       | 135                                      |       | 135   | -     |
| (計)             | 1,154                                    | 1.2   | 1,319                                    | 1.3   | 165   | 12.5  |
| 営 業 外 費 用       |  |       |  |       |       |       |
| 1.支払利息          | 1,024                                    |       | 1,165                                    |       | 141   | 12.1  |
| 2.雑支出           | 403                                      |       | 240                                      |       | 163   | 68.0  |
| (計)             | 1,428                                    | 1.5   | 1,405                                    | 1.4   | 22    | 1.6   |
| 経 常 利 益         | 8,774                                    | 9.0   | 9,077                                    | 9.3   | 302   | 3.3   |
| 特 別 利 益         |  |       |  |       |       |       |
| 1.固定資産売却益       | -  | -     | 115                                      | 0.1   | 115   | -     |
| 特 別 損 失         |  |       |  |       |       |       |
| 1.退職給付会計基準変更時差異 | -  |       | 3,630                                    |       | 3,630 | -     |
| 2.その他の投資等評価損    | -  |       | 366                                      |       | 366   | -     |
| 3.投資有価証券等評価損    | 832                                      |       | -  |       | 832   | -     |
| 4.固定資産除却損       | 141                                      |       | -  |       | 141   | -     |
| (計)             | 974                                      | 1.0   | 3,997                                    | 4.1   | 3,023 | 75.6  |
| 税金等調整前当期純利益     | 7,800                                    | 8.0   | 5,194                                    | 5.3   | 2,605 | 50.2  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,701                                    | 3.8   | 4,238                                    | 4.3   | 536   | 12.7  |
| 法人税等調整額         | 305                                      | 0.3   | 2,049                                    | 2.1   | 1,744 | -     |
| 少数株主利益(又は損失)    | 81                                       | 0.1   | 250                                      | 0.2   | 332   | -     |
| 当 期 純 利 益       | 4,322                                    | 4.4   | 3,256                                    | 3.3   | 1,065 | 32.7  |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目         | 期 別 | 当連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) | 増 減   |      |
|-------------|-----|--|--|-------|------|
|             |     | 金 額                                      | 金 額                                      | 金 額   | 増減率  |
| 連結剰余金期首残高   |     | 58,800                                   | 56,397                                   | 2,402 | 4.3  |
| 連結剰余金減少高    |     |  |  |       | %    |
| 1.配 当 金     |     | 703                                      | 703                                      | 0     | 0.0  |
| 2.取 締 役 賞 与 |     | 154                                      | 149                                      | 4     | 2.9  |
| ( 計 )       |     | 858                                      | 853                                      | 4     | 0.5  |
| 当 期 純 利 益   |     | 4,322                                    | 3,256                                    | 1,065 | 32.7 |
| 連結剰余金期末残高   |     | 62,264                                   | 58,800                                   | 3,464 | 5.9  |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                      | 期 別 | 当連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |
|--------------------------|-----|--|--|
|                          |     | 金 額                                      | 金 額                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              |     | 7,800                                    | 5,194                                    |
| 連結調整勘定償却額                |     | -  | 135                                      |
| 減価償却費                    |     | 7,253                                    | 7,631                                    |
| 投資有価証券評価損                |     | 604                                      | -  |
| その他の投資等評価損               |     | 252                                      | 380                                      |
| 退職給与引当金の減少額              |     | -  | 8,593                                    |
| 退職給付引当金の増加額              |     | 134                                      | 11,970                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額            |     | 317                                      | 1,492                                    |
| 賞与引当金の増加額                |     | 17                                       | 37                                       |
| 貸倒引当金の増減額                |     | 2  | 26                                       |
| 受取利息及び受取配当金              |     | 359                                      | 466                                      |
| 支払利息                     |     | 1,024                                    | 1,165                                    |
| 有形固定資産売却益                |     | 0  | 115                                      |
| 有形固定資産除却損                |     | 279                                      | 133                                      |
| 売上債権の増加額                 |     | 242                                      | 283                                      |
| たな卸資産の増減額                |     | 243                                      | 266                                      |
| その他の流動資産の増減額             |     | 153                                      | 119                                      |
| 仕入債務の増減額                 |     | 82                                       | 106                                      |
| その他の流動負債の増減額             |     | 328                                      | 692                                      |
| その他の固定負債の増減額             |     | 90                                       | 609                                      |
| 役員賞与の支払額                 |     | 154                                      | 149                                      |
| 少数株主に負担させた役員賞与の支払額       |     | 10                                       | 9  |
| その他                      |     | 11                                       | 0  |
| 小 計                      |     | 17,031                                   | 16,643                                   |
| 利息及び配当金の受取額              |     | 239                                      | 243                                      |
| 利息の支払額                   |     | 1,031                                    | 1,174                                    |
| 法人税等の支払額                 |     | 4,552                                    | 3,537                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |     | 11,686                                   | 12,175                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |     |  |  |
| 定期預金の預入による支出             |     | -  | 422                                      |
| 定期預金の払戻による収入             |     | 5,845                                    | 1,230                                    |
| 有価証券の取得による支出             |     | 325                                      | 355                                      |
| 有価証券の売却による収入             |     | 3,762                                    | 2,312                                    |
| 投資有価証券の取得による支出           |     | 4,324                                    | 6,789                                    |
| 投資有価証券の売却による収入           |     | 2  | 4  |
| 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出 |     | -  | 47                                       |
| 有形固定資産の取得による支出           |     | 14,759                                   | 5,012                                    |
| 有形固定資産の売却による収入           |     | 2  | 173                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           |     | 14                                       | 11                                       |
| 長期前払費用に関する支出             |     | 7  | 155                                      |
| その他の投資等に関する支出            |     | 131                                      | 434                                      |
| その他の投資等に関する収入            |     | 373                                      | 471                                      |
| その他                      |     | 102                                      | 7  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |     | 9,678                                    | 9,030                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |     |  |  |
| 短期借入金の返済による支出            |     | -  | 150                                      |
| 長期借入れによる収入               |     | 5,000                                    | 180                                      |
| 長期借入金の返済による支出            |     | 3,168                                    | 4,678                                    |
| 親会社による配当金の支払額            |     | 703                                      | 703                                      |
| 少数株主への配当金の支払額            |     | 25                                       | 25                                       |
| その他                      |     | 4  | 0  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |     | 1,098                                    | 5,378                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         |     | 0  | 0  |
| 現金及び現金同等物の増減額            |     | 3,107                                    | 2,233                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |     | 12,754                                   | 14,987                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           |     | 15,861                                   | 12,754                                   |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 12 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社  
コスモ企業株式会社  
日本空港技術サービス株式会社  
共栄産業株式会社  
株式会社ビッグウイング  
日本空港テクノ株式会社  
国際協商株式会社  
株式会社櫻商会  
株式会社ヒロインターナショナル  
株式会社アートフーズセンター  
株式会社シー・ティ・ティ  
株式会社アイティエス

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか 4 社の当期純損益及び剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

|           |  |
|-----------|--|
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

|             |   |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法    | 金利スワップの特例処理によっております。                            |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 |   |
| ・ ヘッジ手段     | 金利スワップ  |
| ・ ヘッジ対象     | 変動金利による借入金                                      |
| ヘッジ方針       | 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。          |

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 2,090 百万円、繰延税金負債 1,516 百万円及び少数株主持分 4 百万円が計上されております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度<br>(平成14年 3月31日現在)   | 前連結会計年度<br>(平成13年 3月31日現在)   |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>83,549 百万円  | 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>77,089 百万円  |
| 2. 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 60,270 百万円<br>機械装置 241 百万円<br>土地 1,558 百万円<br>その他(有形固定資産) 0 百万円<br>投資その他の資産 116 百万円<br>計 62,186 百万円<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>長期借入金 16,846 百万円<br>(一年以内返済長期借入金を含む) | 2. 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 64,139 百万円<br>機械装置 295 百万円<br>土地 1,558 百万円<br>その他(有形固定資産) 0 百万円<br>投資その他の資産 116 百万円<br>計 66,109 百万円<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>長期借入金 19,916 百万円<br>(一年以内返済長期借入金を含む) |
| 3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。<br>投資有価証券(株式) 102 百万円  | 3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。<br>投資有価証券(株式) 102 百万円  |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自平成13年 4月1日<br>至平成14年 3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自平成12年 4月1日<br>至平成13年 3月31日)  |
|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>従業員給与 8,005 百万円<br>賞与引当金繰入額 969 百万円<br>退職給付費用 1,127 百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額 259 百万円<br>賃借料 6,962 百万円<br>業務委託費 4,474 百万円<br>減価償却費 7,178 百万円 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>従業員給与 8,086 百万円<br>賞与引当金繰入額 917 百万円<br>退職給付費用 1,016 百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額 226 百万円<br>賃借料 7,292 百万円<br>業務委託費 4,996 百万円<br>減価償却費 7,516 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
|--|--|-----------|--------|----------|------------------|----------|---------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|--------|-----------|------------------|-----------|---------------------|----------|-----------|-----------|------|--------|------|----------|------|--------|------|----------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|-----------------|-------|--------------|--------|-----------|-------|-------------|-------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br/>(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,107百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,245百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,861百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                 | 21,107百万円 | 有価証券勘定 | 4,986百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 5,245百万円 | 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 | 4,986百万円 | 現金及び現金同等物 | 15,861百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br/>(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,136百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,091百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,754百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)櫻商会及び(株)ヒロインターナショナルの2社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成12年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 16,136百万円 | 有価証券勘定 | 11,471百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 11,091百万円 | 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 | 3,762百万円 | 現金及び現金同等物 | 12,754百万円 | 流動資産 | 249百万円 | 固定資産 | 1,803百万円 | 流動負債 | 119百万円 | 固定負債 | 1,567百万円 | 連結調整勘定 | 135百万円 | 少数株主持分 | 83百万円 | 株式の取得価額 | 147百万円 | 前連結会計年度末までの取得価額 | 20百万円 | 当連結会計年度の取得価額 | 127百万円 | 現金及び現金同等物 | 79百万円 | 差引：取得のための支出 | 47百万円 |
| 現金及び預金勘定   | 21,107百万円                                |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 有価証券勘定   | 4,986百万円                                 |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金   | 5,245百万円                                 |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等  | 4,986百万円                                 |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 現金及び現金同等物  | 15,861百万円                                |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 現金及び預金勘定   | 16,136百万円                                |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 有価証券勘定   | 11,471百万円                                |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金   | 11,091百万円                                |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等  | 3,762百万円                                 |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 現金及び現金同等物  | 12,754百万円                                |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 流動資産   | 249百万円                                   |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 固定資産   | 1,803百万円                                 |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 流動負債   | 119百万円                                   |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 固定負債   | 1,567百万円                                 |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 連結調整勘定   | 135百万円                                   |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 少数株主持分   | 83百万円                                    |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 株式の取得価額  | 147百万円                                   |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 前連結会計年度末までの取得価額  | 20百万円                                    |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 当連結会計年度の取得価額   | 127百万円                                   |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 現金及び現金同等物  | 79百万円                                    |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |
| 差引：取得のための支出  | 47百万円                                    |           |        |          |                  |          |                     |          |           |           |   |          |           |        |           |                  |           |                     |          |           |           |      |        |      |          |      |        |      |          |        |        |        |       |         |        |                 |       |              |        |           |       |             |       |

## 【セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

|                           | 施設管理<br>運 営 業 | 物品販売業  | 飲 食 業  | 計       | 消 去<br>又 は 全 社 | 連 結     |
|---------------------------|---------------|--------|--------|---------|----------------|---------|
| ・売上高及び営業損益                |               |        |        |         |                |         |
| 売 上 高                     |               |        |        |         |                |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 26,782        | 56,905 | 14,019 | 97,708  | -              | 97,708  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,060         | 381    | 761    | 3,202   | ( 3,202)       | -       |
| 計                         | 28,842        | 57,287 | 14,781 | 100,910 | ( 3,202)       | 97,708  |
| 営 業 費 用                   | 23,712        | 51,317 | 14,466 | 89,496  | ( 837)         | 88,658  |
| 営 業 利 益                   | 5,129         | 5,969  | 314    | 11,414  | ( 2,364)       | 9,049   |
| ・資産、減価償却費<br>・及び資本的支出     |               |        |        |         |                |         |
| 資 産                       | 83,109        | 16,644 | 17,138 | 116,893 | 43,412         | 160,305 |
| 減 価 償 却 費                 | 5,810         | 217    | 663    | 6,691   | 561            | 7,253   |
| 資 本 的 支 出                 | 14,378        | 254    | 143    | 14,776  | 149            | 14,926  |

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

|                           | 施設管理<br>運 営 業 | 物品販売業  | 飲 食 業  | 計       | 消 去<br>又 は 全 社 | 連 結     |
|---------------------------|---------------|--------|--------|---------|----------------|---------|
| ・売上高及び営業損益                |               |        |        |         |                |         |
| 売 上 高                     |               |        |        |         |                |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 25,785        | 57,147 | 14,628 | 97,561  | -              | 97,561  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,033         | 319    | 692    | 3,045   | ( 3,045)       | -       |
| 計                         | 27,818        | 57,466 | 15,321 | 100,606 | ( 3,045)       | 97,561  |
| 営 業 費 用                   | 23,084        | 51,342 | 14,837 | 89,263  | ( 866)         | 88,397  |
| 営 業 利 益                   | 4,734         | 6,124  | 483    | 11,342  | ( 2,178)       | 9,163   |
| ・資産、減価償却費<br>・及び資本的支出     |               |        |        |         |                |         |
| 資 産                       | 74,280        | 16,927 | 17,852 | 109,060 | 44,349         | 153,410 |
| 減 価 償 却 費                 | 6,432         | 236    | 696    | 7,366   | 251            | 7,617   |
| 資 本 的 支 出                 | 3,202         | 170    | 556    | 3,929   | 1,087          | 5,017   |

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物 品 販 売 業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲 食 業 ... 空港内レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,364 百万円及び 2,178 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 47,386 百万円及び 48,312 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本国以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海 外 売 上 高

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。



【 リ ー ス 取 引 】

| 当連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  |             |                |                  | 前連結会計年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)    |             |                |                  |
|---|-------------|----------------|------------------|---|-------------|----------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                     |             |                |                  | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |             |                |                  |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   |             |                |                  | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額       |             |                |                  |
|   | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |   | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |
| (有形固定資産)  | 百万円         | 百万円            | 百万円              | (有形固定資産)                                    | 百万円         | 百万円            | 百万円              |
| そ の 他   | 881         | 583            | 297              | そ の 他                                       | 4,198       | 3,568          | 630              |
| 無形固定資産他   | 1,620       | 518            | 1,102            | 無形固定資産他                                     | 1,737       | 1,160          | 577              |
| 合 計   | 2,502       | 1,101          | 1,400            | 合 計   | 5,936       | 4,729          | 1,207            |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。        |             |                |                  | 同 左   |             |                |                  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |             |                |                  | (2) 未経過リース料期末残高相当額                          |             |                |                  |
| 1 年 内   |             | 614 百万円        |                  | 1 年 内                                       |             | 580 百万円        |                  |
| 1 年 超   |             | 785 百万円        |                  | 1 年 超                                       |             | 626 百万円        |                  |
| 合 計   |             | 1,400 百万円      |                  | 合 計   |             | 1,207 百万円      |                  |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 |             |                |                  | 同 左   |             |                |                  |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額  |             |                |                  | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額                        |             |                |                  |
| 支 払 リ ー ス 料   |             | 728 百万円        |                  | 支 払 リ ー ス 料                                 |             | 873 百万円        |                  |
| 減 価 償 却 費 相 当 額   |             | 728 百万円        |                  | 減 価 償 却 費 相 当 額                             |             | 873 百万円        |                  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |             |                |                  | (4) 減価償却費相当額の算定方法                           |             |                |                  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |             |                |                  | 同 左   |             |                |                  |
| 2. オペレーティング・リース取引   |             |                |                  | 2. オペレーティング・リース取引                           |             |                |                  |
| 未経過リース料   |             |                |                  | 未経過リース料                                     |             |                |                  |
| 1 年 内   |             | 36 百万円         |                  | 1 年 内                                       |             | 18 百万円         |                  |
| 1 年 超   |             | 72 百万円         |                  | 1 年 超                                       |             | 13 百万円         |                  |
| 合 計   |             | 108 百万円        |                  | 合 計   |             | 31 百万円         |                  |

## 【 関連当事者との取引 】

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 氏 名   | 住所 | 資本金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有<br>(被所有<br>割合) | 関係内容      |            | 取引の内容                            | 取<br>引<br>金<br>額 | 科 目                               | 期 末<br>残 高    |
|----|---|----|-----|---------------|----------------------------|-----------|------------|----------------------------------|------------------|-----------------------------------|---------------|
|    |   |    |     |               |                            | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                                  |                  |                                   |               |
| 役員 | (社)全国空港ビル協会<br>会 長<br>丹 羽 晟                 |    |     | 当社代表取締役       | 被所有<br>直接0.01%             |           |            | その他                              | 4                | 受取手形及び売掛金<br>その他の流動負債             | 0<br>0        |
|    | 京 浜 急 行 電 鉄 (株)<br>代 表 取 締 役 会 長<br>平 松 一 朗 |    |     | 当社取締役         | なし                         |           |            | 施設の賃貸(注1)<br>乗車券受託販売(注2)<br>その他  | 6<br>21<br>4     | 受取手形及び売掛金<br>その他の流動負債<br>その他の固定負債 | 1<br>1<br>17  |
|    | (株)日本エアシステム<br>代 表 取 締 役 社 長<br>船 曳 寛 真     |    |     | 当社取締役         | なし                         |           |            | 施設の賃貸(注1)<br>空港内警備委託<br>その他      | 3,447<br>49<br>4 | 受取手形及び売掛金<br>その他の流動負債             | 6<br>297      |
|    | 全 日 本 空 輸 (株)<br>代 表 取 締 役 副 社 長<br>中 町 義 幸 |    |     | 当社取締役         | なし                         |           |            | 施設の賃貸(注1)<br>空港内警備委託<br>その他      | 6,656<br>83<br>1 | 受取手形及び売掛金<br>その他の流動負債<br>その他の固定負債 | 3<br>582<br>0 |
|    | 東京海上火災保険(株)<br>代 表 取 締 役 会 長<br>樋 口 公 啓     |    |     | 当社監査役         | なし                         |           |            | 保険代理店契約(注3)<br>損害保険契約(注4)<br>その他 | 327<br>104<br>1  | その他の投資等<br>その他の流動負債               | 111<br>0      |

(注) 1. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。

2. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。

3. 一般的な損害保険代理店契約によるものであります。

4. 一般的な損害保険契約によるものであります。

5. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## 【 税 効 果 会 計 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

### 繰 延 税 金 資 産

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 退職給付引当金超過額         | 4,316 百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額     | 1,534 百万円 |
| 投資有価証券等評価損否認額      | 497 百万円   |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 489 百万円   |
| 賞与引当金損金算入限度超過額     | 355 百万円   |
| 未 実 現 利 益          | 259 百万円   |
| 未 払 事 業 税 否 認 額    | 158 百万円   |
| そ の 他              | 319 百万円   |

繰延税金資産計 7,930 百万円

### 繰 延 税 金 負 債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 1,516 百万円 |
| 土地評価差額金      | 224 百万円   |

繰延税金負債計 1,740 百万円

繰延税金資産の純額 6,190 百万円

## 【 有 価 証 券 】

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|                            | 種 類     | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|----------------------------|---------|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | (1) 株 式 | 2,260   | 5,779      | 3,519 |
|                            | (2) 債 券 |         |            |       |
|                            | 国債・地方債等 | 15,248  | 15,361     | 112   |
|                            | 社 債     | 1,101   | 1,113      | 12    |
|                            | その他     | 10      | 10         | 0     |
|                            | (3) その他 | -       | -          | -     |
|                            | 小 計     | 18,620  | 22,264     | 3,643 |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 566     | 534        | 32    |
|                            | (2) 債 券 |         |            |       |
|                            | 国債・地方債等 | 598     | 598        | 0     |
|                            | 社 債     | -       | -          | -     |
|                            | その他     | 225     | 225        | 0     |
|                            | (3) その他 | -       | -          | -     |
|                            | 小 計     | 1,391   | 1,358      | 33    |
| 合 計                        |         | 20,011  | 23,622     | 3,610 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について580百万円減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

|                             | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券<br>非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,794      |

### 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

| 債 券         | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-------------|---------|---------------|----------------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | 4,249   | 11,710        | -              | -      |
| (2) 社債      | 401     | 712           | -              | -      |
| (3) その他     | 235     | -             | -              | -      |
| 合 計         | 4,886   | 12,422        | -              | -      |

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

|  | 連結貸借対照表計上額     | 摘 要 |
|--|----------------|-----|
| その他有価証券<br>M M F 等<br>非上場株式（店頭売買株式を除く） | 7,709<br>2,237 |     |

### 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

| 債 券         | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-------------|---------|---------------|----------------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | 3,122   | 11,855        | -              | -      |
| (2) 社債      | 284     | 1,100         | -              | -      |
| (3) その他     | 355     | 10            | -              | -      |
| 合 計         | 3,762   | 12,966        | -              | -      |

（注）前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

## 【 デリバティブ取引 】

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 【 退 職 給 付 】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は連合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記以外の連結子会社のうち、1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

| 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在)      |            | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日現在)      |            |
|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| (1) 退職給付債務                     | 21,997 百万円 | (1) 退職給付債務                     | 17,717 百万円 |
| (2) 年金資産                       | 5,146 百万円  | (2) 年金資産                       | 5,163 百万円  |
| (3) 未積立退職給付債務<br>( (1) + (2) ) | 16,851 百万円 | (3) 未積立退職給付債務<br>( (1) + (2) ) | 12,554 百万円 |
| (4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)          | 117 百万円    | (4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)          | 132 百万円    |
| (5) 未認識数理計算上の差異                | 4,864 百万円  | (5) 未認識数理計算上の差異                | 715 百万円    |
| (6) 退職給付引当金<br>( (3)+(4)+(5) ) | 12,105 百万円 | (6) 退職給付引当金<br>( (3)+(4)+(5) ) | 11,971 百万円 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る代行乗率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

| 当連結会計年度<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日)    |           | 前連結会計年度<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日)    |           |
|---|-----------|---|-----------|
| (1) 勤務費用                                  | 822 百万円   | (1) 勤務費用                                  | 753 百万円   |
| (2) 利息費用                                  | 463 百万円   | (2) 利息費用                                  | 449 百万円   |
| (3) 期待運用収益                                | 203 百万円   | (3) 期待運用収益                                | 216 百万円   |
| (4) 過去勤務債務の減額処理額                          | 14 百万円    | (4) 過去勤務債務の減額処理額                          | 14 百万円    |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額                        | 73 百万円    | (5) 数理計算上の差異の費用処理額                        | - 百万円     |
| (6) 臨時に支払った割増退職金等                         | 53 百万円    | (6) 臨時に支払った割増退職金等                         | 44 百万円    |
| (7) 退職給付費用<br>( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) ) | 1,194 百万円 | (7) 退職給付費用<br>( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) ) | 1,016 百万円 |

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 当連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |        | 前連結会計年度<br>(平成13年3月31日現在) |        |
|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| (1) 割引率                   | 2.00 % | (1) 割引率                   | 3.00 % |
| (2) 期待運用収益率               | 2.00 % | (2) 期待運用収益率               | 4.00 % |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法        | 期間定額基準 | (3) 退職給付見込額の期間配分方法        | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数           | 10 年   | (4) 過去勤務債務の処理年数           | 10 年   |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数         | 5~10 年 | (5) 数理計算上の差異の処理年数         | 5~10 年 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数        |        | (6) 会計基準変更時差異の処理年数        | 1 年    |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度                       | 前連結会計年度                       |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                | (自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | (自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |
| 施設管理運営業        | 26,782                        | 25,785                        |
| 家賃収入           | 11,488                        | 11,380                        |
| 施設利用料収入        | 7,194                         | 7,201                         |
| その他の収入         | 8,099                         | 7,203                         |
| 物品販売業          | 56,905                        | 57,147                        |
| 国内線売店売上        | 26,142                        | 25,339                        |
| 国際線売店売上        | 19,974                        | 20,535                        |
| その他の売上         | 10,788                        | 11,272                        |
| 飲食業            | 14,019                        | 14,628                        |
| 飲食店舗売上         | 8,425                         | 8,606                         |
| 機内食売上          | 4,230                         | 4,584                         |
| その他の売上         | 1,363                         | 1,437                         |
| 合計             | 97,708                        | 97,561                        |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

| 区分       | 当連結会計年度                       | 前連結会計年度                       |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
|          | (自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | (自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |
| 所有総面積    | 308,814㎡                      | 309,794㎡                      |
| 貸付可能面積   | 117,558                       | 119,116                       |
| 貸付面積     | 117,431                       | 118,989                       |
| 航空会社     | 79,977                        | 79,792                        |
| 一般テナント   | 19,958                        | 19,646                        |
| 当社グループ使用 | 17,495                        | 19,549                        |

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

( URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 鷹城 勲

TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

|         | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 14年 3月期 | 75,230 | △ 0.4 | 7,402 | △ 1.4 | 7,302 | △ 1.9 |
| 13年 3月期 | 75,498 | 3.9   | 7,507 | 1.4   | 7,445 | 20.4  |

|         | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|-----|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %   | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 14年 3月期 | 3,836 | 9.1 | 38.16          | -                         | 4.2            | 5.3          | 9.7          |
| 13年 3月期 | 3,515 | 2.9 | 34.97          | -                         | 4.0            | 5.6          | 9.9          |

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 100,537,105 株 13年 3月期 100,540,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

|         | 1株当たり年間配当金 |           |           | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当率 |
|---------|------------|-----------|-----------|---------------|------|-------------|
|         | 円 銭        | 中間<br>円 銭 | 期末<br>円 銭 |               |      |             |
| 14年 3月期 | 7.00       | 3.50      | 3.50      | 703           | 18.3 | 0.7         |
| 13年 3月期 | 7.00       | 3.50      | 3.50      | 703           | 20.0 | 0.8         |

## (3)財政状態

|         | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 14年 3月期 | 141,946 | 94,598 | 66.6   | 940.97    |
| 13年 3月期 | 134,231 | 89,450 | 66.6   | 889.70    |

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 100,533,432 株 13年 3月期 100,540,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 6,568 株 13年 3月期 1,745 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |      | 円 銭  |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|------|
|     |        |       |       | 中間         | 期末   |      |
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   | 円 銭        | 円 銭  | 円 銭  |
| 中間期 | 38,500 | 4,100 | 2,200 | 3.50       | -    | -    |
| 通期  | 77,100 | 7,400 | 4,000 | -          | 3.50 | 7.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 79 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                           | 当 期<br>(平成14年3月31日現在) |       | 前 期<br>(平成13年3月31日現在) |       | 増 減    |
|-------------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|--------|
|                               | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額    |
| (資産の部)                        |                       | %     |                       | %     |        |
| 流 動 資 産                       |                       |       |                       |       |        |
| 1. 現 金 及 び 預 金                | 14,575                |       | 9,979                 |       | 4,596  |
| 2. 売 掛 金                      | 2,419                 |       | 2,237                 |       | 182    |
| 3. 有 価 証 券                    | 4,750                 |       | 10,984                |       | 6,234  |
| 4. 自 己 株 式                    | -                     |       | 1                     |       | 1      |
| 5. 商 品                        | 2,691                 |       | 2,889                 |       | 198    |
| 6. 繰 延 税 金 資 産                | 552                   |       | 581                   |       | 29     |
| 7. 未 収 入 金                    | 428                   |       | 497                   |       | 69     |
| 8. そ の 他                      | 42                    |       | 51                    |       | 9      |
| 9. 貸 倒 引 当 金                  | 5                     |       | 2                     |       | 2      |
| 流 動 資 産 合 計                   | 25,455                | 17.9  | 27,221                | 20.3  | 1,766  |
| 固 定 資 産                       |                       |       |                       |       |        |
| (1) 有 形 固 定 資 産               |                       |       |                       |       |        |
| 1. 建 物                        | 63,067                |       | 67,288                |       | 4,221  |
| 2. 構 築 物                      | 349                   |       | 340                   |       | 9      |
| 3. 機 械 及 び 装 置                | 673                   |       | 847                   |       | 174    |
| 4. 車 両 及 び 運 搬 具              | 22                    |       | 21                    |       | 1      |
| 5. 器 具 及 び 備 品                | 1,459                 |       | 1,536                 |       | 77     |
| 6. 土 地                        | 7,041                 |       | 7,041                 |       | -      |
| 7. 建 設 仮 勘 定                  | 14,275                |       | 1,612                 |       | 12,662 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計               | 86,889                | 61.2  | 78,687                | 58.6  | 8,201  |
| (2) 無 形 固 定 資 産               |                       |       |                       |       |        |
| 1. 電 話 加 入 権                  | 23                    |       | 23                    |       | -      |
| 2. ソ フ ト ウ ェ ア                | 11                    |       | 7                     |       | 4      |
| 3. そ の 他                      | 18                    |       | 21                    |       | 3      |
| 無 形 固 定 資 産 合 計               | 53                    | 0.1   | 52                    | 0.0   | 1      |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産           |                       |       |                       |       |        |
| 1. 投 資 有 価 証 券                | 20,043                |       | 17,263                |       | 2,780  |
| 2. 関 係 会 社 株 式                | 4,467                 |       | 4,467                 |       | -      |
| 3. 従 業 員 に 対 す る<br>長 期 貸 付 金 | 48                    |       | 58                    |       | 9      |
| 4. 長 期 前 払 費 用                | 86                    |       | 159                   |       | 73     |
| 5. 繰 延 税 金 資 産                | 2,462                 |       | 3,632                 |       | 1,169  |
| 6. 差 入 保 証 金                  | 2,062                 |       | 2,122                 |       | 60     |
| 7. 出 資 金                      | 66                    |       | 76                    |       | 9      |
| 8. そ の 他                      | 310                   |       | 488                   |       | 178    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計           | 29,548                | 20.8  | 28,269                | 21.1  | 1,278  |
| 固 定 資 産 合 計                   | 116,491               | 82.1  | 107,010               | 79.7  | 9,481  |
| 資 産 合 計                       | 141,946               | 100.0 | 134,231               | 100.0 | 7,714  |

(単位：百万円)

| 科 目                      | 当 期<br>(平成14年3月31日現在) |       | 前 期<br>(平成13年3月31日現在) |       | 増 減   |
|--------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
|                          | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額   |
| (負債の部)                   |                       | %     |                       | %     |       |
| 流 動 負 債                  |                       |       |                       |       |       |
| 1. 買 掛 金                 | 2,589                 |       | 2,636                 |       | 47    |
| 2. 一年以内返済長期借入金           | 2,356                 |       | 2,356                 |       | -     |
| 3. 未 払 金                 | 1,643                 |       | 911                   |       | 731   |
| 4. 未 払 法 人 税 等           | 1,363                 |       | 2,002                 |       | 639   |
| 5. 未 払 費 用               | 2,051                 |       | 2,174                 |       | 122   |
| 6. 前 受 金                 | 1,508                 |       | 1,515                 |       | 6     |
| 7. 預 り 金                 | 1,704                 |       | 1,687                 |       | 17    |
| 8. 賞 与 引 当 金             | 610                   |       | 540                   |       | 70    |
| 流 動 負 債 合 計              | 13,828                | 9.8   | 13,824                | 10.3  | 3     |
| 固 定 負 債                  |                       |       |                       |       |       |
| 1. 長 期 借 入 金             | 18,210                |       | 15,567                |       | 2,643 |
| 2. 退 職 給 付 引 当 金         | 6,338                 |       | 6,412                 |       | 73    |
| 3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金     | 438                   |       | 557                   |       | 118   |
| 4. 預 り 保 証 金             | 6,972                 |       | 6,861                 |       | 111   |
| 5. 貸 室 敷 金               | 1,558                 |       | 1,557                 |       | 0     |
| 固 定 負 債 合 計              | 33,519                | 23.6  | 30,956                | 23.1  | 2,562 |
| 負 債 合 計                  | 47,347                | 33.4  | 44,781                | 33.4  | 2,566 |
| (資本の部)                   |                       |       |                       |       |       |
| 資 本 金                    | 17,489                | 12.3  | 17,489                | 13.0  | -     |
| 資 本 準 備 金                | 21,309                | 15.0  | 21,309                | 15.9  | -     |
| 利 益 準 備 金                | 1,716                 | 1.2   | 1,677                 | 1.2   | 39    |
| そ の 他 の 剰 余 金            |                       |       |                       |       |       |
| (1) 任 意 積 立 金            | 47,760                |       | 45,110                |       | 2,650 |
| 1. 配 当 平 準 準 備 金         | 4,560                 |       | 4,560                 |       | -     |
| 2. 福 利 厚 生 施 設 積 立 金     | -                     |       | 1,350                 |       | 1,350 |
| 3. 羽 田 東 側 施 設 建 設 積 立 金 | 14,500                |       | 11,500                |       | 3,000 |
| 4. 別 途 積 立 金             | 28,700                |       | 27,700                |       | 1,000 |
| (2) 当 期 未 処 分 利 益        | 4,265                 |       | 3,864                 |       | 401   |
| そ の 他 の 剰 余 金 合 計        | 52,025                | 36.6  | 48,974                | 36.5  | 3,051 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 2,064                 | 1.5   | -                     | -     | 2,064 |
| 自 己 株 式                  | 6                     | 0.0   | -                     | -     | 6     |
| 資 本 合 計                  | 94,598                | 66.6  | 89,450                | 66.6  | 5,148 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計            | 141,946               | 100.0 | 134,231               | 100.0 | 7,714 |



損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                              | 期 別<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |       | 前 期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |       | 増 減   |       |
|----------------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
|                                  | 金 額                                  | 百 分 比 | 金 額                                  | 百 分 比 | 金 額   | 増 減 率 |
| 営 業 収 益                          |                                      | %     |                                      | %     |       | %     |
| 1. 家 賃 収 入                       | 13,137                               |       | 13,051                               |       | 85    | 0.7   |
| 2. 施 設 利 用 料 収 入                 | 7,467                                |       | 7,469                                |       | 2     | 0.0   |
| 3. そ の 他 の 収 入                   | 4,991                                |       | 4,922                                |       | 68    | 1.4   |
| 4. 商 品 売 上 高                     | 49,634                               |       | 50,054                               |       | 419   | 0.8   |
| ( 計 )                            | 75,230                               | 100.0 | 75,498                               | 100.0 | 267   | 0.4   |
| 営 業 費 用                          |                                      |       |                                      |       |       |       |
| 1. 商 品 売 上 原 価                   | 34,874                               |       | 34,690                               |       | 183   | 0.5   |
| 2. 人 件 費                         | 6,109                                |       | 5,996                                |       | 113   | 1.9   |
| 3. 物 件 費                         | 20,451                               |       | 20,585                               |       | 134   | 0.7   |
| 4. 減 価 償 却 費                     | 6,393                                |       | 6,717                                |       | 323   | 4.8   |
| ( 計 )                            | 67,827                               | 90.2  | 67,990                               | 90.1  | 162   | 0.2   |
| 営 業 利 益                          | 7,402                                | 9.8   | 7,507                                | 9.9   | 105   | 1.4   |
| 営 業 外 収 益                        |                                      |       |                                      |       |       |       |
| 1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 485                                  |       | 574                                  |       | 89    | 15.5  |
| 2. 雑 収 入                         | 743                                  |       | 665                                  |       | 77    | 11.7  |
| ( 計 )                            | 1,228                                | 1.6   | 1,239                                | 1.7   | 11    | 0.9   |
| 営 業 外 費 用                        |                                      |       |                                      |       |       |       |
| 1. 支 払 利 息                       | 977                                  |       | 1,110                                |       | 133   | 12.0  |
| 2. 雑 損 失                         | 351                                  |       | 191                                  |       | 159   | 83.3  |
| ( 計 )                            | 1,328                                | 1.7   | 1,302                                | 1.7   | 26    | 2.1   |
| 経 常 利 益                          | 7,302                                | 9.7   | 7,445                                | 9.9   | 143   | 1.9   |
| 特 別 損 失                          |                                      |       |                                      |       |       |       |
| 1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異     | -                                    |       | 1,355                                |       | 1,355 | -     |
| 2. そ の 他 の 投 資 等 評 価 損           | -                                    |       | 66                                   |       | 66    | -     |
| 3. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損           | 574                                  |       | -                                    |       | 574   | -     |
| 4. 固 定 資 産 除 却 損                 | 137                                  |       | -                                    |       | 137   | -     |
| ( 計 )                            | 711                                  | 0.9   | 1,421                                | 1.9   | 710   | 50.0  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                  | 6,590                                | 8.8   | 6,023                                | 8.0   | 566   | 9.4   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税            | 3,050                                | 4.1   | 3,320                                | 4.4   | 270   | 8.1   |
| 法 人 税 等 調 整 額                    | 296                                  | 0.4   | 812                                  | 1.1   | 516   | -     |
| 当 期 純 利 益                        | 3,836                                | 5.1   | 3,515                                | 4.7   | 320   | 9.1   |
| 前 期 繰 越 利 益                      | 780                                  |       | 735                                  |       | 45    | 6.2   |
| 中 間 配 当 額                        | 351                                  |       | 351                                  |       | 0     | 0.0   |
| 中 間 配 当 に 伴 う<br>利 益 準 備 金 積 立 額 | -                                    |       | 35                                   |       | 35    | -     |
| 当 期 未 処 分 利 益                    | 4,265                                |       | 3,864                                |       | 401   | 10.4  |

利益処分案

(単位：百万円)

| 科 目             | 期 別   |       | 前 期   |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
|                 | 当 期   |       | 金 額   |       |
|                 | 金 額   |       | 金 額   |       |
| 当期末処分利益         |       | 4,265 |       | 3,864 |
| 任意積立金取崩額        |       |       |       |       |
| 福利厚生施設積立金取崩額    |       | -     |       | 1,350 |
| 合 計             |       | 4,265 |       | 5,214 |
| 利益処分量           |       |       |       |       |
| 1. 利益準備金        | -     |       | 39    |       |
| 2. 配 当 金        | 351   |       | 351   |       |
| 3. 取締役賞与金       | 40    |       | 42    |       |
| 4. 任意積立金        |       |       |       |       |
| (1) 羽田東側施設建設積立金 | 3,000 |       | 3,000 |       |
| (2) 別 途 積 立 金   | -     | 3,392 | 1,000 | 4,433 |
| 次期繰越利益          |       | 872   |       | 780   |

(注) 1. 平成12年12月7日に351百万円の間配当を実施しております。

2. 平成13年12月7日に351百万円の間配当を実施しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 売価還元法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ・ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
  - ・ ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔追加情報〕

(自己株式)

前事業年度まで資産の部に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により  
当事業年度末から資本の部の末尾に表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る  
会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月  
22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,064百万円、繰延税金負  
債1,494百万円が計上されております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 当 期<br>(平成14年3月31日現在)   | 前 期<br>(平成13年3月31日現在)   |
|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額<br>72,210百万円   | 1.有形固定資産の減価償却累計額<br>66,400百万円   |
| 2.担保資産<br>建物57,166百万円は、長期借入金15,567百万円<br>(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して<br>おります。 | 2.担保資産<br>建物60,831百万円は、長期借入金17,924百万円<br>(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して<br>おります。 |
| 3.授権株式数 288,000千株<br>発行済株式総数 100,540千株                                    | 3.授権株式数 288,000千株<br>発行済株式総数 100,540千株                                    |
| 4.預り保証金には、関係会社に対するものが次のと<br>おり含まれております。<br>預り保証金 2,821百万円                 | 4.預り保証金には、関係会社に対するものが次のと<br>おり含まれております。<br>預り保証金 2,798百万円                 |

(損益計算書関係)

| 当 期<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日)                      | 前 期<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日)                      |
|---|---|
| 1.営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは<br>次のとおりであります。<br>受取配当金 140百万円 | 1.営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは<br>次のとおりであります。<br>受取配当金 140百万円 |

【リース取引】

| 当 期<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日)   |             |                |                  | 前 期<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日)   |             |                |                  |
|--|-------------|----------------|------------------|--|-------------|----------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |             |                |                  | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |             |                |                  |
|  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |
|  | 百万円         | 百万円            | 百万円              |  | 百万円         | 百万円            | 百万円              |
| 器具及び備品   | 830         | 567            | 262              | 器具及び備品   | 4,144       | 3,537          | 606              |
| ソフトウェア外  | 1,418       | 453            | 964              | ソフトウェア外  | 1,543       | 1,138          | 405              |
| 合 計  | 2,248       | 1,021          | 1,227            | 合 計  | 5,688       | 4,675          | 1,012            |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。             |             |                |                  | 同 左  |             |                |                  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額   |             |                |                  | (2) 未経過リース料期末残高相当額   |             |                |                  |
| 1 年 内  |             | 564 百万円        |                  | 1 年 内  |             | 531 百万円        |                  |
| 1 年 超  |             | 663 百万円        |                  | 1 年 超  |             | 481 百万円        |                  |
| 合 計  |             | 1,227 百万円      |                  | 合 計  |             | 1,012 百万円      |                  |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。      |             |                |                  | 同 左  |             |                |                  |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                |                  | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                |                  |
| 支 払 リ ー ス 料  |             | 675 百万円        |                  | 支 払 リ ー ス 料  |             | 836 百万円        |                  |
| 減 価 償 却 費 相 当 額  |             | 675 百万円        |                  | 減 価 償 却 費 相 当 額  |             | 836 百万円        |                  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br>によっております。                          |             |                |                  | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同 左   |             |                |                  |
| 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料   |             |                |                  | 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料   |             |                |                  |
| 1 年 内  |             | 36 百万円         |                  | 1 年 内  |             | 18 百万円         |                  |
| 1 年 超  |             | 72 百万円         |                  | 1 年 超  |             | 13 百万円         |                  |
| 合 計  |             | 108 百万円        |                  | 合 計  |             | 31 百万円         |                  |

【有 価 証 券】

当期（平成14年3月31日現在）及び前期（平成13年3月31日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【税 効 果 会 計】

| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳          | 当 期<br>(平成14年3月31日現在) |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 繰 延 税 金 資 産                         |                       |
| 退 職 給 付 引 当 金 超 過 額                 | 2,167 百万円             |
| 減 価 償 却 費 損 金 算 入 限 度 超 過 額         | 1,265 百万円             |
| 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 否 認 額           | 269 百万円               |
| 賞 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額         | 237 百万円               |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額 | 184 百万円               |
| 未 払 事 業 税 否 認 額                     | 130 百万円               |
| そ の 他                               | 255 百万円               |
| 繰 延 税 金 資 産 計                       | 4,510 百万円             |
| 繰 延 税 金 負 債                         |                       |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金             | 1,494 百万円             |
| 繰 延 税 金 負 債 計                       | 1,494 百万円             |
| 繰 延 税 金 資 産 の 純 額                   | 3,015 百万円             |

## 7. 役員 の 異 動

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員 of 異動

新任予定取締役

常務取締役  
(社長特命事項担当)  
(西旅客ターミナル計画)

なか え かず ひこ  
中 江 和 彦

(現株式会社ジャルプラザ)  
(代表取締役社長)

常務取締役  
(社長特命事項担当)  
(東旅客ターミナル計画)

ひさ まつ かん  
久 松 完

(現全日空整備株式会社)  
(取締役)

### ( 3 ) 就任予定日

平成14年6月27日

以 上